

第4回 下野市行政改革推進委員会会議録

日 時 平成 22 年 11 月 15 日 (月) 午後 1 時 30 分 ~ 4 時 30 分
場 所 下野市保健福祉センターゆうゆう館会議室
出席委員 杉原弘修会長、飯島陽子委員、金子伸祿委員、須藤純子委員、高山忠則委員、田辺伸一委員、渡辺欣宥委員、関口博之委員、前原保彦委員
欠席委員 藤沼秀男委員
出席者 (教育委員会)
篠崎教育次長、小平教育総務課長、渡辺学校教育課長、落合生涯学習課長、鈴木スポーツ振興課長、稲葉文化課長
(総合政策室)
川端総合政策室長、
事務局 落合総合政策副室長、小口主幹兼課長補佐、金田主幹、古口副主幹、古口主査
傍聴人 2 名

次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議題
 - (1) 会議録署名人の指名
 - (2) 行政評価市民評価ヒアリング (教育委員会 6 事業)
- 4 その他
- 5 閉会

会長あいさつ

(杉原会長) 本日もよろしく申し上げます。

議事

会議録署名委員の指名

(杉原会長) 今回は、田辺委員と渡辺委員にお願いします。

行政評価市民評価ヒアリング (教育委員会 6 事業)

篠崎教育次長から、教育委員会事務局の組織体制、所掌事務の概要説明後、担当課長から事務事業の概要説明 (資料 / 下野市行政評価市民評価シート [平成 22 年度])

幼稚園就園奨励費補助事業

(小平教育総務課長) この事業は、保護者の経済的負担を軽減するため保育料の一部

を補助するものです。市内在住で私立幼稚園へ就園している保護者の経済的な負担を軽減するため、所得階層に応じ保育料の一部を補助しています。総事業費は平成 21 年度実績で 8,153 万円ですが、補助金は国の補助区分等により支出しています。

ひとり学び応援事業

(渡辺学校教育課長) この事業は、e ラーニングの導入により、児童・生徒一人ひとりの能力、適正に応じた学習環境を提供するものです。具体的には、家庭での自宅学習の援助、インフルエンザなどで学級閉鎖等の際の授業支援、不登校などの児童生徒の学習支援を行うというものです。これまでに、平成 21 年 10 月から石橋北小学校において「e-ラーニングを活用したひとり学びの実践」研究を開始し、平成 22 年 1 月には県教育研究発表大会で石橋北小学校が研究発表を行っています。平成 22 年度の総事業費は 1,251 万 1 千円です。

薬師寺小学校校舎改修事業

(小平教育総務課長) 薬師寺小学校は耐震診断の結果、基準より耐震力が低いため補強が必要ということが判明しました。また、築 40 年近くが経過し施設の老朽化が著しく、雨漏り、トイレの悪臭、使いやすさ等を改善するため、大規模な改修を行って教育環境を整備する必要があります。また、改修に合せ汚水排水を公共下水道に接続する予定です。総事業費は 4 億 3,786 万 7 千円です。

石橋公民館管理運営事業

(落合生涯課長) この事業は、地域に根ざした生涯学習の中核施設として地域課題を的確に把握し、あらゆる世代に親しまれる各種講座の開催を行うことにより市民の自発的な学習を促進するもので、自主サークル、各種団体への情報提供や支援を行い市民による相互学習を促進します。各種講座の開催や自主サークルなどの支援を通じて市民の自立を促すことにより自治意識の向上を図り、市民によるまちづくりの足がかりとすることを考えています。市民の生涯学習の場として、ふれあいと潤いの場としての機能を十分に生かして、高齢者、一般成人、青少年を対象とした講座・教室を開催することによって、地域住民の趣味・教養を深め自発的な学習を助長することを目的とするとともに、自主サークル、各種団体への育成支援に努めています。平成 23 年度の事業費は 2,336 万 4 千円です。

市民体育祭開催事業

(鈴木スポーツ振興課長) この事業は、市内3地区の融和と一本化を図り、合わせて子供から高齢者までの広い市民の各層参加のもと、地域コミュニティの推進を図るため全市を対象とした自治会対抗形式の大会(テニール大会、キンボール大会)を開催するものです。また、石橋・国分寺地区は運動会、南河内地区はスポーツフェスティバルを開催しています。総事業費は450万円です。

芸術文化事業

(稲葉文化課長) この事業は、市民芸術文化祭の開催により市民が様々な芸術文化に触れ交流することによって、市全体の芸術文化の向上と芸術活動への参加、創作意欲の高揚を喚起し、豊かに暮らすための文化振興活動の活性化を図る、また、文化協会等への支援により各団体の自主事業運営の推進を図り市民の芸術文化活動への参加を促進する、小・中学生に質の高い芸術文化鑑賞の機会を提供することにより、子どもの豊かな心や感性、創造性やコミュニケーション能力をはぐくむとともに芸術に対する興味・関心を喚起し、地域文化の担い手を育成する事業です。この事業では、しもつけ市民芸術文化祭実行委員会の開催支援、小・中学生を対象とした鑑賞会の開催、下野市文化協会等の文化団体への支援を実施しています。平成23年度の総事業費は600万円です。

幼稚園就園奨励費補助事業に係る質疑

(金子委員) 幼稚園の保育料は、いくらですか。

(小平教育総務課長) 1ヶ月約2万円です。

(金子委員) 年約24万円かかる計算ですが、評価シートによると小学校1~3年生の兄・姉がいて就園している第3子以降の場合は、保護者へ29万9千円補助することになっています。これはなぜですか。

(小平教育総務課長) 約24万円の保育料のほかに、入園料が約5万円かかるためです。

(渡辺委員) 参考資料の1ページに世帯区分ごとの補助限度額を示した表がありますが、これは国の基準に基づいて出しているのですか。

(小平教育総務課長) 世帯区分欄の「生活保護世帯」「市町村民税所得割非課税世帯」「市町村民税所得割課税額34,500円以下の世帯」「市町村民税所得割課税額183,000円以下の世帯」は、国の限度額を出していますが「上記以外の世帯」については、市が独自に補助しています。

(渡辺委員) では、「上記以外の世帯」だけが、評価の対象なのではないですか。

(杉原会長) 渡辺委員のおっしゃることは一理ありますが、それだけでなく、全体

をとおして見直しを実施する場合はどの部分を見直すかという視点でみて欲しいと思います。

- (関口委員) 教育委員会として、見直す点があればどのような点ですか。
- (小平教育総務会長) 今のところは、無いと考えています。
- (須藤委員) 参考資料にある所得割課税額とは、祖父母も含めた世帯全ての所得を対象としているのですか。
- (小平教育総務課長) そういう解釈になります。
- (金子委員) 政府は保育園と幼稚園の一体化を検討中ですが、下野市では待機児童はいませんか。
- (篠崎教育次長) それについては教育委員会と所管が違いますが、いないと聞いています。
- (飯島委員) 補助金は振込みですか。
- (小平教育総務課長) 振込みです。
- (杉原会長) 廃止・縮小の検討余地があるのは、市が独自に補助をしている「上記以外の世帯」だけですか。
- (小平教育総務課長) 廃止・縮小の検討余地があるのは、「上記以外の世帯」だけです。
- (須藤委員) この事業の意図が、若年層の保護者に対する経済的負担を軽減することなのであれば、所得割課税額を祖父母も含めた世帯全体の所得を対象とすると均衡が図れないのではありませんか。
- (小平教育総務課長) 所得割課税額については国の基準によるものですので、市の裁量の余地がありません。

ひとり学び応援事業に係る質疑

- (飯島委員) 評価シートにシステム使用料が「1校1年間使用料500千円×5年×5校=12,500千円」とありますが、1,250万円を今年度一括して支出するのですか。
- (渡辺学校教育課長) 長期リース契約をしていますので、5年間で1,250万円を支出します。今年度は1校1年間の使用料50万円×5校で、250万円の支出となります。
- (金子委員) しかし、平成22年度決算見込が1,251万1千円となっていますが、なぜですか。
- (渡辺学校教育課長) 平成22年度の決算見込1,251万1千円は、システム導入時の機器とソフトの使用料です。一方、毎年のランニングコストとして、システム使用料が年間250万円(50万円×5校)かかります。
- (関口委員) すると、各校40台のパソコンを5校に導入しているのであれば、1台あたり10万円以上しませんか。高価ではないですか。
- (渡辺学校教育課長) 高額に感じるかもしれませんが、これはパソコン本体と付属機器も含めた金額です。

- (関口委員) しかし、市内の小中学校では別途パソコンを管理していると思いますが重複しませんか。
- (渡辺学校教育課長) 中学校内には、教師のものと生徒が利用するパソコン教室用のものがありますが、本事業は生徒が利用するパソコンです。
- (飯島委員) 整理すると、平成 22 年度決算見込 1,251 万 1 千円のうち、プログラムのリース料が 250 万円、その他の機器リース料等が 1,001 万 1 千円ということですか。
- (渡辺学校教育課長) そのとおりです。
- (関口委員) この e-ラーニングシステムは石橋北小学校で導入したようですが、市内中学校にも導入するのですか。
- (渡辺学校教育課長) 最初に平成 21 年度に石橋北小学校へ導入しましたが、それは研究としてのもので、平成 22 年度から中学校に導入するため予算計上しました。県内には、小学校へ e-ラーニングシステムを導入した事例はあまりありませんが、下野市では市内に光回線を敷設したことも踏まえて、自宅のパソコンでも e-ラーニングを利用できるシステムを導入しました。結果をみると、他の小学校と比較して学力が向上したようです。このため、中学校へも導入できないかと検討して、平成 22 年度に予算計上いたしました。
- (関口委員) 今後は、他の小学校へも導入する計画もありますか。
- (渡辺学校教育課長) 中学校に導入しましたので、引き続き小学校にも導入していきたいと考えています。
- (渡辺委員) 県内では、どのくらい導入していますか。
- (渡辺学校教育課長) 下野市くらいだと思います。
- (田辺委員) 学校と自宅での利用時間やアクセス数はどうですか。
- (渡辺学校教育課長) 自宅でパソコンを持っていない人もいるので詳細な数字は把握していませんが、結果的に学力が向上しているようなので効果はあると思っています。
- (高山委員) 自宅でパソコンを持っている人と持っていない人と、格差が生じるのではありませんか。
- (渡辺学校教育課長) パソコンを持っていない人に対しては、朝や昼休みにパソコン教室を開いています。
- (高山委員) 石橋北小学校で行っている内容について、もう少し具体的に教えてください。
- (渡辺学校教育課長) 石橋北小学校での研究内容は、家庭の学習情報や情報機器利用についての実態把握、確かな学力向上を目指した e-ラーニング教材の開発、e-ラーニング教材の効果的な活用法の検討、実践を通じた e-ラーニング効果の検討、新しい情報伝達を用いた家庭学習の啓発などです。

- (高山委員) 実践を通じた e-ラーニング効果の検討とは、どのようなものですか。
- (渡辺学校教育課長) 石橋北小学校の児童に、どのような効果が出ているかを研究するものです。
- (飯島委員) 参考資料に掲載されたアンケート結果によると、家庭で e-ラーニングを利用させたくない人が 10%いるようですが、これはパソコンを持っていないからといった意見があるのですか。
- (渡辺学校教育課長) 「視力低下につながりそうなので積極的に利用することに抵抗を感じる」「IT がいくら進んだとはいえまだ早すぎる」「脳に与える影響を考えるとパソコンを使用させたくない」といった保護者の意見がありました。
- (杉原会長) 参考資料によると、平成 23 年度に「市内全校での活用」と書いていますが、平成 23 年度に小中学校すべてに導入するのですか。
- (渡辺学校教育課長) 平成 23 年度中にすべてではなく、平成 23 年度以降に全校への導入を計画していると考えてください。
- (田辺委員) リース料は人数割りですか、それとも利用人数に拠らないのですか。
- (渡辺学校教育課長) 人数割りの金額ではなく、何人使っても同額です。
- (前原委員) 平成 23 年度以降で導入する学校の数が増えるのであれば、それに伴って事業費も増えるのではないですか。
- (渡辺学校教育課長) 今後、対象校が拡大すれば事業費も増加していきます。

薬師寺小学校校舎改修事業に係る質疑

- (前原委員) 汚水排水を公共下水道へ接続すると思いますが、距離はどれくらいですか。
- (小平教育総務課長) 正確な距離は承知していませんが、東側の道路へ接続予定です。
- (前原委員) 排水施設工事 1,700 万円の内訳は、どのようなものですか。
- (小平教育総務課長) 公共下水道へ接続するための費用のほか、浄化槽の撤去費等を含めての概算です。これから精査して、来年度予算要求する予定です。
- (須藤委員) 校舎の建て替えの基準はありますか。
- (小平教育総務課長) 校舎は耐震補強もあわせて大規模改修し、体育館は学級数に応じた必要面積と耐震補強の程度を加味して建て替えが妥当か、補強が妥当かを検討しています。
- (高山委員) 耐震補強によって構造耐震指数 I S 値 0.31 から、どの位まで上がったのですか。また、どのように測定しましたか。
- (小平教育総務課長) 耐震改修後は I S 値 0.71 となりました。設計事務所に委託して、測定するためのソフトを使って計算してもらいました。
- (杉原会長) 校舎を改修する場合、校舎内の物品を移転する必要があると思いますが、その費用も含まれていますか。
- (小平教育総務課長) 移転費も含まれていますが、大きな荷物は引越し業者へ委託し

ます。机や図書などの小物は保護者をお願いして、体育館に一時的に移動させています。

(飯島委員) 少子化で小学生の人数も減ってきて空き教室もあると思いますが、より小さな校舎を建設するなどは考えていませんか。

(篠崎教育次長) 学校の適正配置として検討中です。児童減少の問題もありますが、当面は耐震基準を満たしていない学校の耐震化を行う方針です。また、空き教室もありますが、これは特別支援学級や学童保育室として利用しています。

(杉原会長) 市が負担する割合は、どれくらいですか。

(小平教育総務課長) 耐震補強工事は事業費の2分の1が国庫補助、大規模改修工事は事業費の3分の1が国庫補助です。

(金子委員) 県の補助はないのですか。

(小平教育総務課長) ありません。

石橋公民館管理運営事業に係る質疑

(関口委員) 公民館の自主サークルの育成支援とのことですが、費用面の補助はしていますか。

(落合生涯学習課長) 補助していません。

(関口委員) 他の公民館と比較すると、石橋公民館にかかる費用が一番高いのですが、なぜですか。

(落合生涯学習課長) 石橋公民館が市内4公民館の幹事公民館であるためです。社会教育指導員が各館に2名ずつ配置されて合計8名いますが、その8名分の報酬1,440万円を石橋公民館が一括して計上しています。電気料については、石橋公民館は石橋公民館の経費として支払っていますが、国分寺と南河内の公民館は管財課が支払っています。

(関口委員) 生涯学習情報センター、グリーンタウン、友愛館などのコミュニティセンターでも、公民館と同じような様々な行事をしていると思いますが、公民館の位置づけはどのようなものですか。

(落合生涯学習課長) コミュニティーについては生活安全課の所管ですので詳細は承知していませんが、公民館については地域の課題・社会的な課題・教養の講座を中心に開催しており、グリーンタウンにある生涯学習情報センターでは、ボランティアの育成講座などを行っています。また、生涯学習課では指導者を養成するための講座を開催しています。図書館では書物を利用した文化継承の担い手育成や子ども読書のボランティア講座を中心に開催しています。

(渡辺委員) 公民館の管理運営を指定管理者に委託できませんか。

(落合生涯学習課長) 公民館の指定管理については県内でも事例がありません。公民館は地域との結びつきが強い性質がありますので、地元の自治会や連

合会をお願いするのが望ましいと考えていますが、本市では委託できるほど醸成されているか疑問です。ただ、今後の課題として研究していきたいと考えています。

(渡辺委員) 石橋公民館の事業費は約 2,300 万円ですが、20 の自治会が集まったコミュニティ推進協議会が運営しているグリーントウンコミュニティセンターでは約 655 万円です。我々は生活安全課から指定管理料として 405 万円いただいています。利用件数も約 3,000 件あって、石橋公民館の 2,600 件よりも多いくらいです。おそらく民間に委託してもできないことではないと思います。

(前原委員) 温泉施設、公民館、図書館など市内には類似施設がありますが、統・廃合や指定管理者制度の導入を検討していたと思いますが、今までどのような議論がなされ、どのような課題があるのか、総合政策室に伺いたいと思います。

(川端総合政策室長) 統・廃合に関して、例えば温泉施設については 3 つも必要ないと当初考えましたが、地域の想いがそれぞれあってなかなか進んできません。図書館についても、統合できる施設規模ではありません。保育所についても、民間委託をする場合は関係者と十分に話し合いをしないと進みません。児童館についても統合ではなく学校単位に設置するという考えもあります。今までは効率性ばかり追求してきた経緯がありますが、様々な意見もありますので、市民の意見を聞きながら行財政改革を進めてまいりたいと思います。

(杉原会長) 報酬 1,482 万円とは講師の謝金などですか。

(落合生涯学習課長) 1,482 万円は、社会教育指導員という非常勤職員の報酬などです。講師の謝金は、報償費 73 万 4 千円に含まれています。

(渡辺委員) 公民館を運営している人は、報酬 1,482 万円に含まれますか。

(落合生涯学習課長) 含まれます。石橋公民館を除く各館は 3 名体制で運営していますが、石橋公民館は幹事公民館ですので 4 名体制で運営しています。

市民体育祭開催事業に係る質疑

(飯島委員) 高齢化が進んでいますので、運動会で走ったりできる人も少なくなっていると思いますが、今後も市税を使ってやるべきですか。

(鈴木スポーツ振興課長) 南河内地区の運動会は、平成 20 年度に参加者が少なかつたため中止しました。ただ、他の 2 地区も運動会を実施していますので、自治会・体育指導員などと協議して交流種目と体感種目を検討し、南河内地区ではスポーツフェスティバルとして、平成 21 年度から実施しています。平成 22 年度は屋内の体育館だけで実施しましたので、若干人数が少なくなっています。

(飯島委員) では、今後人数が減っても、継続していこうということですか。

(鈴木スポーツ振興課長) 今後も種目を検討しながら、継続していきたいと考えています。

(渡辺委員) 先ほどの教育委員会の説明で、訂正して欲しい部分があります。運動会の中止に関して市と話し合ってきましたが、我々自治会は市側から「今後、運動会に変わる何らかのイベントの案を出して欲しい」と依頼されました。そして、案については双方話し合って決めていくことになりました。しかしその後、市は一方的に「運動会の代わりにスポーツフェスティバルを開催する」と言ってきました。そのような対応に対して、我々自治会は「市が今までの話し合いをないがしろにするのであれば、自治会代表者は案内文書だけ回覧するが、参加者の取りまとめを一切しない」と伝えたところ、市からは「それでも結構だ」と返事があって、スポーツフェスティバルは開催されたという経緯は認識しておいて欲しいと思います。

(鈴木スポーツ振興課長) そのあたりの経緯は勉強不足でした。申し訳ありません。

(渡辺委員) 石橋地区と国分寺地区とで 87 の自治会がありますが、参加したのは 49 の自治会で参加率が約 6 割です。我々南河内地区の人間が言うのはどうかとは認識していますが、今後も継続して実施すべきか疑問に感じますが、いかがでしょうか。

(鈴木スポーツ振興課長) 昨今の参加率の低さも加味しながら、今後検討していきたいと考えています。

(高山委員) 私は市民同士のコミュニケーションの場ですので、今後も続けていくべきだと思います。参加率が低いのであれば、参加を増やすようなプログラムにすべきです。また、報償費の中に参加賞が計上されていますが、どのようなものですか。

(鈴木スポーツ振興課長) 国分寺地区はティッシュペーパー、石橋地区は洗剤などの家庭用品を参加賞としています。

(高山委員) 参加賞をより魅力的なものにすれば、参加者が増えると思います。また、プログラム冊子に各商店や企業の広告を載せる代わりに協賛金としていただいて賞品を贈うという手段もあります。他の地域では、賞品が良いので若い人が参加する例も多いと聞いています。他の事例も参考にして欲しいと思います。

(鈴木スポーツ振興課長) 今後、検討していきます。

芸術文化事業に係る質疑

(渡辺委員) 芸術文化祭事業費の中に賃借料がありますが、経費はどれくらいですか。

(稲葉文化課長) 20 万円から 30 万円です。主にパネル展示と体育館の床に敷くビニールシートなどの経費です。

- (飯島委員) 私は芸術文化事業を推進して欲しいと思いますが、開催期間が短く見学者も少ないです。市民レベルまで浸透していない感じがします。もう少し対策をしてはどうでしょうか。
- (稲葉文化課長) 今は土日に延べ7日間開催していますが、飯島委員のようなご意見も出ています。今後は土日・平日の開催も検討していきたいと考えています。
- (関口委員) 市は主催でなく構成団体であるようですが、主催は文化協会ですか。
- (稲葉文化課長) 市民芸術文化祭については、市と文化協会とグリム財団で実行委員会を構成しています。主催は実行委員会です。
- (関口委員) 私はこの事業に反対しているわけではありませんが、気になる点があります。市文化協会に補助金を支出しているのは理解できますが、市書道連盟にも補助金を支出しているのは、何か理由があるのですか。
- (稲葉文化課長) 文化協会の中にも書道部門があって、文化協会に加入されている団体で書道連盟に加入された方は重複しています。できれば市としても書道連盟に加入されている方は、文化協会へ加入して欲しいと考えています。
- (飯島委員) 書道連盟への補助金は、書初め大会に使われていますか。
- (稲葉文化課長) 書道連盟と文化協会です書初め実行委員会を組織して、主に新春書初め大会の事業へ充当することを条件に書道連盟へ補助しています。
- (杉原会長) 根拠法令を国の法律及び県の条例としていますが、市が条例をつくって事業を行うことは考えていませんか。
- (稲葉文化課長) 市としても条例は必要と考えて、検討を始めたところです。
- (杉原会長) 他にご質問が無ければ、教育委員会には退席していただいて、委員による審議に入ります。

委員総括審議

- (飯島委員) 今日、追加資料を頂きましたが、これだけ多くの分量だと前日には頂きたいと思います。
- (事務局) 追加資料は図面などの簡易な資料を想定していましたが、今回のように多い場合は、極力前日までにはお渡ししたいと思います。
- (前原委員) 幼稚園就園奨励費補助事業ですが、90%以上が国の事業で市の検討する余地がないと思いますが、なぜこのような事業を選定したのですか。
- (事務局) この事業は自治体を実施した場合に、国から補助金をもらえる仕組みになっておりますので、理論的には国の事業でなく市の事業です。市の財政状況が悪ければ、この事業を廃止するという決断も理論的には可能です。しかし、他の自治体も実施している事業ですが、前原委員のご意見のように、市の裁量の余地が少ない事業でもあります。ただし、少ないながらも検討の余地はありますので、評価対象の事業とし

てあげています。

その他
(事務局)

次回は、平成 22 年 11 月 19 日金曜日の午後 1 時 30 分から、石橋のきらら館研修室で開催します。

以上